



様式第4号（第7条関係）

令和5年8月10日

東かがわ市議会議長
渡邊 堅次様

東かがわ市議会議員
民生文教常任委員会
委員長 堤 弘行

行政視察等報告書

1	日時	令和5年7月18日（火）～令和5年7月19日	
2	参加者	民生文教常任委員会 堤 弘行 工藤潔香 淀 紀清 久米潤子 山口大輔 大田稔子 田中貞男 渡邊堅次	
3	研修目的等	内容	研修場所
		地域お茶の間創造事業について	滋賀県米原市 7/18
		保育園留学について	石川県羽咋市 7/19
	敬老事業について	福井県福井市 7/19	
4	研修・調査内容	別紙のとおり	
5	研修成果	別紙のとおり (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	285,218 円	

※領収書（交通費・宿泊費の明細が分かるもの）、研修資料を添付してください。

○研修・調査内容と研修成果

「地域お茶の間創造事業について」

[内容]

滋賀県米原市は、平成17年2月に3町が合併し、さらに平成17年10月には1町が合併して、現在の米原市となっている。米原市は、滋賀県東北部の中心に位置し、滋賀県では唯一、新幹線が停車する駅があり JR 東海道本線や北陸本線が走っている。面積は250.39km²で、人口は37,524人。日本百名山のひとつである伊吹山とその南には霊仙山がそびえ、水と緑に包まれた自然豊かな地域である。

米原市の人口は37,524人。そのうち、65歳以上の高齢者が11,358人で、後期高齢者の人数は6,375人となっている。また、要支援要介護認定を受けている人数は、2,251人となっている。

米原市は、高齢者を取り巻く環境を把握するために、一人暮らしの高齢者等に聴き取り調査を行い、その結果を受けて平成25年より「地域お茶の間創造事業」に取り組んでいる。

調査によると、高齢者の方々が話相手や交流を求めていること、また、自身の健康を心配していること等、高齢者のニーズの多くが専門性を必要とせず、地域でも実施できるものであることが明らかとなった。

また、意欲と能力のある元気な高齢者は、ボランティア活動や地域活動への関心が高く、地域包括支援センター等の関係機関と連携することにより、地域を支える側としての活躍が期待できると考え、そこで自分たち(地域)で「できること」と、住民の「やって欲しいこと」をつなげようとしたことがきっかけとなり、地域支援とコミュニケーションの場としての「居場所」をつくり、高齢者の介護予防であったり、地域の居場所づくり、高齢者の孤立・孤独を防ぐといった課題解決を目指すのが、同事業の目的である。

事業開始当初の平成25年度には7団体、平成26年度には6団体をモデル団体として採択しており、各団体に年間60万円を上限に補助金を交付。平成27年には補助対象事業をメニュー化し、立上げ支援事業に年間20,000円、地域支え合い活動事業に年間100,000円、居場所設置事業に年間80,000円、介護予防活動拠点事業に年間160,000円、地域まるごと拠点事業に年間240,000円、常設型居場所づくり事業に年間400,000円交付することを定めた。その後も要綱等の整備を続けた結果、団体数・決算額は新型コロナウイルス感染症の流行期にあっても微増の傾向にあり、令和5年度では、当初予算額として7,400,000円を計上していることから、本事業の需要を感じられた。

補助対象となる代表的な団体としては、

- ・居場所設置事業に、柏原自治会、野一色みまもりたい
- ・常設型居場所づくり事業に、大野木長寿村まちづくり会
- ・地域まるごと拠点事業に、世継サロン

などがあり、各団体いろんな活動や事業を展開している。

また、介護予防に力を入れており、気軽に取り込める体操として「まいばら体操」や「なわとび体操」等がある。まいばら体操は足のトレーニングを中心に、なわとび

体操はストレッチや有酸素運動や二重課題運動を行っている。

周知については、自治会長に向けての冊子の配布や社協との合同説明会、市公式ウェブサイトへの掲載、高齢者等居場所づくりセミナーの開催などで周知をしている。

成果については、居場所ができたことにより、地域の見守り体制の強化、顔を合わせたコミュニケーション、高齢者の必要なニーズの把握、高齢者の生きがいづくり、地域で支え合う機運(互助)が高まり、地域の人材発掘、地域住民からの信頼獲得、何かあった時に依頼できるという安心感などが成果として見受けられた。

[研修成果]

米原市は、高齢者を取り巻く課題解決として、高齢者の居場所づくりや買い物の支援、外出のお手伝い、配食サービス、子どもの見守りなど、地域で支え合う活動により高齢者の孤立・孤独を防いでいる。

本市も高齢化率が高く、当時の米原市にあった「地域とのコミュニケーションが少なくなってきた」「自治会役員や民生委員・児童委員の負担が大きくなっている」「話し相手がない、買い物に困っている」といった課題も同様で、これらの課題を緩和し、解決に取り組むための体制づくりが急務であると感じた。

「保育園留学について」

[内容]

石川県羽咋市は、昭和31年に2町2村が合併して羽咋町となり、昭和33年に市制を施行して羽咋市が誕生している。羽咋市は、能登半島の西の付根に位置し邑知潟地溝帯に沿って広がり、西は日本海に面し、東は富山県氷見市に面している市であり、面積は81.85km²で、人口は19,348人である。

現在、広域連携に係る事業として、中能登町、七尾市、羽咋市の3つの自治体が行っている事業があり、連携事項を、①移住推進・定住促進、②関係人口拡大、③雇用の創出、④活力ある地域づくり、⑤情報発信、⑥人材育成をテーマとし、能登地域全体をアピールし活性化に繋げている。財源については、地方創生推進交付金(現・デジタル田園都市国家構想推進交付金)を充てている。その中で保育園留学は、3市町で役割分担を決め、令和5年度は、中能登町が、多様な情報発信による関係人口へ誘導、羽咋市が、しごとをテーマとする着実な関係人口創出、七尾市は、移住プランナーによる手厚いフォローと役割分担を決め、3市町が歯車のように回れるように組み、確実な関係人口の創出を確保し、移住・定住への誘導を目指している。課題としては、①ターゲットを明確にする必要がある。②都心から集客担当が必要。③深い関係人口を作るには、長期滞在が必須。④地域にお金が落ちる仕組みが必要で、解決に向け協議を重ねている。

保育園留学のしくみは、株式会社キッチハイクが窓口になって2週間程度滞在。ツアー料は、1家族約20～30万円。その内訳は、宿泊料、保育料、キッチハイクの手数料、それ以外に、体験費、移動料金として別途料金が必要となる。自治体職員の

役割は、どこの保育所を使うのか、その保育所と近い宿泊施設をどこにするのか、その保育所の受入人数はどれぐらいになるのか等を株式会社キッチハイクと調整することである。また、保育園留学を受け入れたの現場の職員の感想として、メリットは、恵まれた環境であることを実感している。デメリットとして、フォローのため多少なりとも人員を取られる、とのことであった。

[研修成果]

羽咋市は、保育園留学について、受け入れ家族のことを考え、子どもが新しい場所で安心して過ごせるのか、保護者の方に期待通りに保育を提供できるのだろうかということを考えて保育園留学に取り組んでいる。本市も今年度から保育園留学をスタートしているので、本事業を参考に移住・定住につなげられているか検証し、進める必要がある。

「敬老事業について」

[内容]

福井県福井市は、明治22年に市制施行し、当時の人口は39,863人で、面積は4.43km²であったが、現在の人口は256,577人、面積は536.41km²、平成12年11月には特例市に移行した。

現在の65歳以上の人口は76,252人で、高齢化率は、29.72%となっている。世帯数では、107,245世帯に対し、高齢者のみの世帯数は、36,115世帯。これは、全世帯数の33.7%を占めており、3人に1人は高齢者になっている。また、要介護認定率は、令和3年度で、18.18%。そのような現状の中、福井市は、地域包括支援センター「ほやねっと」（ほやね（そうねの方言）と頷く様子とネットワークを合わせた愛称）を市内に13ヶ所設置し、悩み・疑問・相談事にケアマネジャー等専門職が連携して対応する環境を整える等、高齢者の方が要介護利用者になっても住み慣れた地域で安心して住み続けることができるように、医療、介護、住まい生活支援、認知症対策を具体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指している。

そのケアビジョンとして、福井市では第9次老人保健福祉計画、第8期介護保険事業計画、第2期高齢者居住安定確保計画を取れ入れた「すまいるオアシスプラン2021」を策定した。

同プランは、その目標項目を

- 目標1 在宅医療の充実と在宅医療・介護連携の強化
- 目標2 介護サービスの提供体制の充実
- 目標3 高齢者の住まいの確保
- 目標4 効果的な介護予防の推進
- 目標5 高齢者を支える生活支援体制の構築
- 目標6 認知症の人を支える体制の構築

と定めている。このうちの目標4の中に敬老事業が含まれており、現在、地域包括ケア推進課の職員24名がこのプランに基づいて、支援事業を実施している。

敬老事業の目的は、地域社会の発展に貢献された高齢者の長寿を祝い敬愛の意を表すもので、市内49地区で実施される敬老会、生きがい支援の事業及び健康づくり事業の実施者に補助金を交付している。

敬老事業には、地区敬老会事業、生きがい支援事業、健康づくり事業等がある。

福井市では、過去10年間で、人を集めての敬老会の参加率は、令和元年度までは約30%であったが、令和2年度からは、商品券や記念品を配布する形にすることにより、参加率は約80%になった。補助金額は、総額で約2,000万円。人口割で1人約500円ほどになっている。また、敬老会に参加できない人には、生きがい支援事業の方で参加してもらえよう創意工夫を各事業実施者に呼びかけている。

また、敬老会実施者において、自治会の予算を計上している自治会もあるので、敬老会対象者を抽出する上で、自治会加入有無の確認ができないのが課題である、との意見がある。

[研修成果]

福井市は、効果的な介護予防の推進に取り組んでいて、その中で、心身機能の低下した高齢者の効果的な把握、地域の介護予防拠点の拡大及び充実、多様なサービスの確保、適切な介護予防ケアマネジメントの実施、かかりつけ医、歯医者、薬局による健康管理の推進、重症化のリスクを抱えた高齢者に対する個別指導の強化等を推進している中、高齢者の方々の見回り、地域活動の活性化の一つとして、敬老事業を実施している。本市も敬老事業を実施しているが、高齢者の見回り等により高齢者の意見を聞き、高齢者が喜ぶような施策の見直しと平行して、事業のあり方を検討する必要があると感じた。